

柏崎刈羽地区租税教育推進協議会長賞

『海外に使われる税金』

新潟県立柏崎翔洋中等教育学校 三年 渡邊 柊吾

私たちが納めている税金が、海外にも使われていることを知っていますか。例えば、ODA（政府開発援助）というものがあり、発展途上国の経済や社会の発展を目的として、資金や技術を提供しています。この資金の一部には、税金が使われています。なぜ日本の税金が海外に使われているのでしょうか。

まず、税金が海外に使われる主な理由の一つは、日本が国際社会の一員として果たす責任があるからです。日本は経済的に先進国であり、国際的な支援を行う立場にあります。実際、発展途上国に対しては、経済援助や技術援助をし、貧困削減や福祉、インフラ整備などの分野で貢献しています。実は、これらの援助活動は日本の国益にもつながる重要な役割を果たしているのです。

日本がアフリカやアジアの発展途上国に提供する経済援助は、その国々が安定した経済基盤を築くためには不可欠です。日本の企業がその国々と貿易や投資を行うためには、相手国の安定した経済基盤が整っていることが重要です。また、国際的な競争力を高めるためにも、発展途上国との良好な関係を維持することが求められます。援助活動は、日本企業が新しい市場を開拓したり、国際的な影響力を強化することにつながっているのです。

また、日本が行っている国際的な支援活動は、平和維持や人道的な問題にも関わっています。紛争が続いている地域では、日本の税金が平和維持活動や難民支援に使われています。こうした活動は、世界の平和や安定に貢献するものであり、日本自身の安全保障にも間接的に役立つといえます。

しかし、税金が海外に使われることに対して、不満を抱く人もいます。日本国内でも、高齢化社会の進行、都市への人口集中と地方の過疎化、自然災害の激甚化など、解決しなければならない課題が山積みになっています。税金が海外援助に使われる一方で、これらの課題への対応が遅れていると感じる人も少なくありません。

私は、日本政府は税金の使い道に対して透明性を持ち、どのようなプロジェクトがどのような成果を上げているのかを国民に説明する責任があると思います。また、国内の社会問題への対応も強化し、税金が公平かつ効果的に使われていることを国民に示すことも重要だと思います。

結論として、海外に使われる日本の税金には、国際社会の一員として果たすべき責任や、長期的な国益を考慮した側面が多くあります。しかし、私は国内の課題に取り組むことが最も重要であり、おろそかにしてはいけないと考えます。税金の使い道や効果を国民に示したうえで、全力で国内の課題に取り組み、余裕がある範囲で海外に使えば、もっとより良い国になるのではないのでしょうか。